

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	A事業所						
事業所等の所在地	横浜市						
延床面積	4,272	㎡	原油換算エネルギー使用量	650	k l	事業所等の区分	事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	944	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500k lを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	B事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	4,784	m ²	原油換算エネルギー使用量	861	k l	事業所等の区分 事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,252	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	C事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	4,052	m ²	原油換算エネルギー使用量	698	k l	事業所等の区分 事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）		

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,017	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	D事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	3,435	m ²	原油換算エネルギー使用量	712	k l	事業所等の区分 事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）		

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,033	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	E事業所						
事業所等の所在地	横浜市						
延床面積	22,977	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,006	k l	事業所等の区分	事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。 ―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	2,913	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	2,904	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	0.3	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	本事業所における温室効果ガス排出量の大部分を占めるのは、電気通信設備で使用する電力に伴う排出です。電気通信は、重要な社会インフラであることに加え、次世代ネットワーク（NGN）サービスに伴う設備の導入が進んでいることから、当面エネルギー消費量の削減は容易なものではありません。そこで、NTT東日本では、これまで進めてきたネットワーク設備の更改・統合や、空調設備の更改、TPR運動等の施策に加えて、通信機械室内の運用改善についても推進していくことにより、温室効果ガス排出量の増加を抑え、削減に努めます			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500k lを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	F事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	5,764	㎡	原油換算エネルギー使用量	1,001	k l	事業所等の区分 事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,481	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500k lを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	G事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	5,483	m ²	原油換算エネルギー使用量	996	k l	事業所等の区分 事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）		

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,469	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	H事業所						
事業所等の所在地	横浜市						
延床面積	16,666	m ²	原油換算エネルギー使用量	2,827	k l	事業所等の区分	事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。 ―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	4,166	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024	4,153	t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率	0.3	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※	本事業所における温室効果ガス排出量の大部分を占めるのは、電気通信設備で使用する電力に伴う排出です。電気通信は、重要な社会インフラであることに加え、次世代ネットワーク（NGN）サービスに伴う設備の導入が進んでいることから、当面エネルギー消費量の削減は容易なものではありません。そこで、NTT東日本では、これまで進めてきたネットワーク設備の更改・統合や、空調設備の更改、TPR運動等の施策に加えて、通信機械室内の運用改善についても推進していくことにより、温室効果ガス排出量の増加を抑え、削減に努めます。			

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500k lを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	I事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	3,895	m ²	原油換算エネルギー使用量	572	k l	事業所等の区分 事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）		

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	829	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	J事業所						
事業所等の所在地	横浜市						
延床面積	5,242	㎡	原油換算エネルギー使用量	678	k l	事業所等の区分	事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	983	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	K事業所						
事業所等の所在地	横浜市						
延床面積	6,274	m ²	原油換算エネルギー使用量	850	k l	事業所等の区分	事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,233	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	L事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	5,205	m ²	原油換算エネルギー使用量	537	k l	事業所等の区分 事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	779	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	M事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	2,418	m ²	原油換算エネルギー使用量	538	k l	事業所等の区分 事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	781	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	N事業所						
事業所等の所在地	横浜市						
延床面積	5,598	m ²	原油換算エネルギー使用量	611	k l	事業所等の区分	事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	886	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	○事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	5,842	m ²	原油換算エネルギー使用量	619	k l	事業所等の区分 事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）		

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	898	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	P事業所						
事業所等の所在地	横浜市						
延床面積	4,119	m ²	原油換算エネルギー使用量	548	k l	事業所等の区分	事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	796	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	Q事業所					
事業所等の所在地	横浜市					
延床面積	5,565	m ²	原油換算エネルギー使用量	815	k l	事業所等の区分 事務所（電算施設）
エネルギー管理権限	一部有り		所有形態	所有（オーナー）		

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	1,181	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度※ 2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※				

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。